

# 議 会 概 要

令和 5 年度版



## 諫 早 市 議 会

〒854 - 8601

長崎県諫早市東小路町 7 番 1 号

電 話 0957 - 22 - 1500 (代表)

F A X 0957 - 21 - 0428

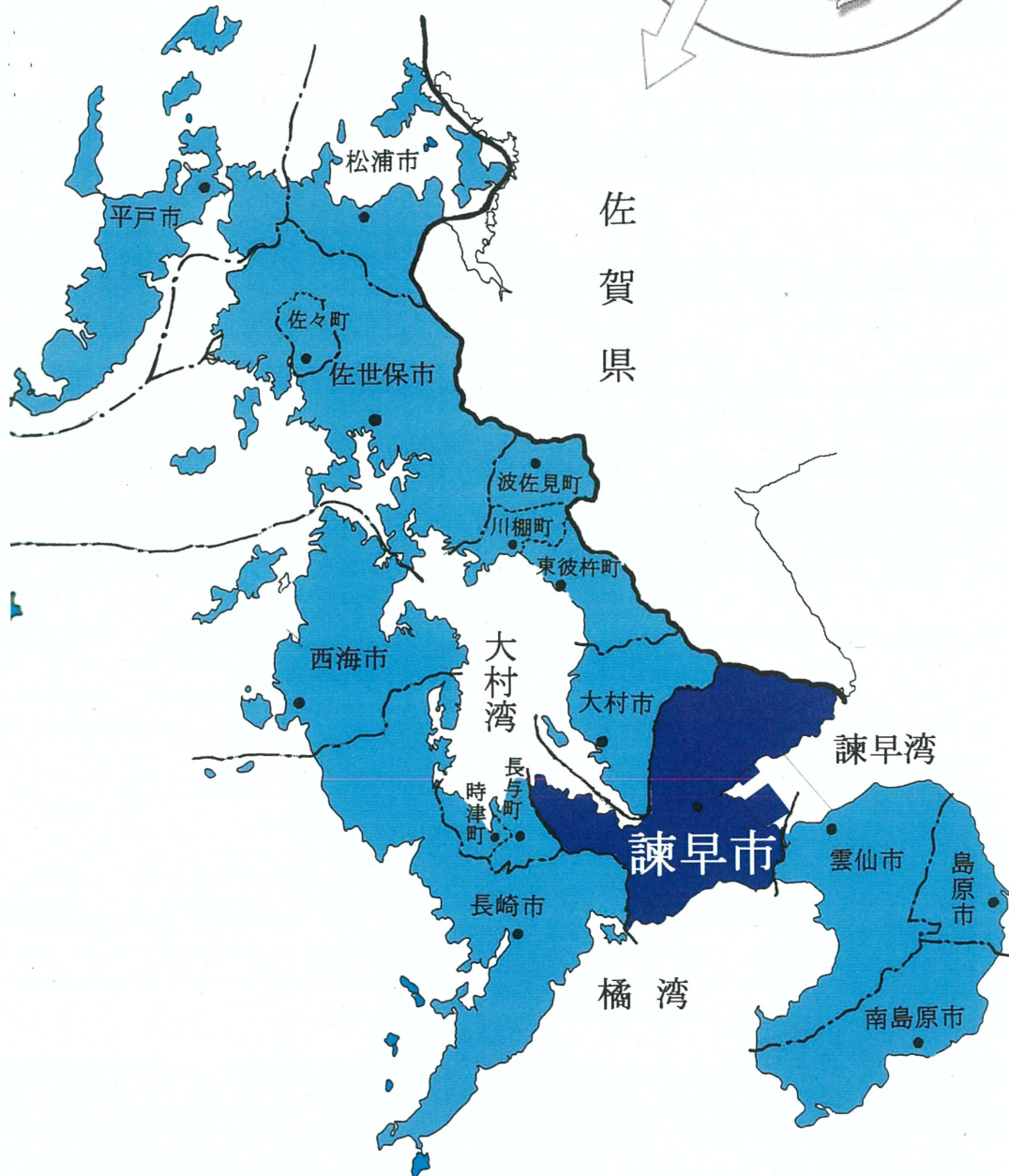
(e-mail) [gikai@city.isahaya.nagasaki.jp](mailto:gikai@city.isahaya.nagasaki.jp)



諫早市議会ホームページはこちらから

# 市 域

市役所の位置 東経 130 度 3 分  
北緯 32 度 50 分  
市の面積 341.79km<sup>2</sup>



# 目 次

## I 市の概況

1	市の概要	1
(1)	市制施行日	1
(2)	位置・面積	1
(3)	人口・世帯数	1
(4)	年齢別人口	1
(5)	地域別人口・世帯数	2
(6)	産業別就業人口	2
(7)	職員数	2
2	財政状況（令和5年度）	3
(1)	当初予算の概要	3
(2)	当初予算一般会計款別一覧表（歳入）	4
(3)	当初予算一般会計款別一覧表（歳出）	5
(4)	自主・依存財源の状況	6
(5)	性質別経費の状況	7
(6)	普通会計決算状況	8

## II 議会について

1	議員	9
(1)	定数・任期	9
(2)	選挙	9
(3)	年齢別議員数	9
(4)	男女別議員数	9
(5)	当選回数	9
(6)	会派・党派別議員数	10
(7)	議員・特別職の報酬・手当	10
(8)	旅費・宿泊費	11
(9)	政務活動費	11
2	議会活動	11
(1)	定例会日程	11
(2)	定例会・臨時会の会期等	12
(3)	議決事件・議決形態	12
(4)	質問	13
(5)	請願・陳情	13
3	委員会	14
(1)	常任委員会	14
(2)	特別委員会	15
(3)	議会運営委員会	15
(4)	その他会議	15
4	議会広報	16
(1)	会議録・議会だより	16
(2)	ホームページ	16
(3)	議会放映	16
(4)	フェイスブック	16
5	行政視察受入実績	17
6	議会事務局	18

# I 市の概況

長崎県のほぼ中央に位置し、東は干潟の有明海、西は内海の大村湾、南は外海の橘湾という特性の異なる三つの海に面し、美しくそびえる多良山系の山々や市の中央部を流れる県内唯一の一級河川である本明川、その下流には広大な干拓地があり、豊かで多様な自然環境に恵まれています。また、市内には4本の国道、高速自動車道、JR、島原鉄道が通っており、長崎市、島原半島、大村東彼、佐賀鹿島方面を結ぶ交通の要衝となっています。

400年以上前からの干拓によって形成された諫早平野は県下最大の穀倉地帯であり、肥よくな丘陵地帯は野菜やみかんの特産地になっています。また、県内有数の産業集積拠点である工業団地を有し、製造品出荷額は県下第2位を占めており、バランスのとれた産業構造となっています。

平成17年3月1日には、諫早市、多良見町、森山町、飯盛町、高来町、小長井町が合併して、21世紀の県央拠点都市づくりに向けた、新しい「諫早市」が誕生しました。現在、「ひとが輝く創造都市」を目指し、誰もが希望をもって安心して暮らせる笑顔あふれるまちを実現していくためのまちづくりを進めているところです。

## 1 市の概要

### (1) 市制施行日

平成17年3月1日（諫早市、多良見町、森山町、飯盛町、高来町、小長井町が合併）

### (2) 位置・面積

市役所所在地	長崎県諫早市東小路町7番1号（東経130度3分 北緯32度50分）
面積	341.79 km <sup>2</sup>

### (3) 人口・世帯数

（各年4月1日現在）

区分	人口（人）			世帯数	人口密度 （人/km <sup>2</sup> ）
	総数	男	女		
令和5年	133,212	63,592	69,620	61,057	390
令和4年	134,033	63,793	70,240	61,351	392
令和3年	134,497	63,908	70,589	60,955	394

（住民基本台帳より）

### (4) 年齢別人口

（令和5年4月1日現在）

区分	年少人口 （0～14歳）	生産年齢人口 （15～64歳）	老年人口 （65歳以上）	計
人口（人）	17,560	74,042	41,610	133,212
構成比（％）	13.2	55.6	31.2	100

## (5) 地域別人口・世帯数

区分 地域	令和2年国調		平成27年国調		増減率(%)	
	人口(人)	世帯数	人口(人)	世帯数	人口(%)	世帯数(%)
諫早市	133,852	53,235	138,078	51,897	△3.1	2.6
諫早地域	91,942	37,406	94,011	36,374	△2.2	2.8
多良見地域	15,835	6,286	16,207	6,006	△2.3	4.7
森山地域	5,094	1,799	5,419	1,790	△6.0	0.5
飯盛地域	6,766	2,521	7,116	2,486	△4.9	1.4
高来地域	9,336	3,425	9,863	3,406	△5.3	0.6
小長井地域	4,879	1,798	5,462	1,835	△10.7	△2.0

## (6) 産業別就業人口(国調)

区分	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能	計
令和2年国調	3,513人 (5.5%)	14,001人 (21.8%)	44,308人 (69.1%)	2,294人 (3.6%)	64,116人 (100.0%)
平成27年国調	4,120人 (6.2%)	14,729人 (22.3%)	44,921人 (67.9%)	2,395人 (3.6%)	66,165人 (100.0%)

## (7) 職員数

(令和5年4月1日現在)

区分	定数(人)	現員(人)
議会の事務局	9	9
市長の事務部局	764	702
上下水道局	90	77
選挙管理委員会の事務局	5	5
監査委員の事務局	5	4
教育委員会の事務局 及び教育機関	138	77
農業委員会の事務局	9	8
計	1,020	882 1人当りの市民数 約151人

## 2 財政状況 (令和5年度)

### (1) 当初予算の概要

[単位：千円]

会計名			5年度予算額	4年度予算額	増減率(%)	
一般会計			66,320,000	63,150,000	5.0	
特別会計			32,921,100	32,613,000	0.9	
国民健康保険事業			16,393,000	16,634,000	△1.4	
後期高齢者医療			2,036,000	1,976,000	3.0	
介護保険事業	保険事業勘定		14,429,000	13,948,000	3.4	
	サービス事業勘定		10,000	9,500	5.3	
駐車場事業			30,300	29,800	1.7	
墓園事業			22,800	15,700	45.2	
企業会計	水道事業	収益的	収入	2,981,857	2,857,549	4.4
			支出	2,884,323	2,733,586	5.5
		資本的	収入	620,429	549,361	12.9
			支出	2,270,174	3,003,091	△24.4
	工業用水道事業	収益的	収入	474,992	453,102	4.8
			支出	459,574	419,305	9.6
		資本的	収入	982,218	1,668,439	△41.1
			支出	1,282,613	1,911,401	△32.9
下水道事業	収益的	収入	5,320,658	5,284,746	0.7	
		支出	4,832,107	4,854,896	△0.5	
	資本的	収入	4,760,734	3,539,812	34.5	
		支出	6,628,127	5,507,042	20.4	

(当初予算資料より)

## (2) 当初予算一般会計款別一覧表 (歳入)

[単位:千円]

款	予 算 額	構成比 (%)	増減率 (%)
市 税	16,909,863	25.5	2.2
地 方 譲 与 税	506,144	0.8	△7.5
利 子 割 交 付 金	3,000	0.0	△80.0
配 当 割 交 付 金	59,000	0.1	59.5
株式等譲渡所得割交付金	32,000	0.1	△28.9
法人事業税交付金	180,000	0.3	△7.2
地方消費税交付金	3,702,000	5.6	10.2
ゴルフ場利用税交付金	43,000	0.1	△2.3
環境性能割交付金	21,000	0.0	△36.4
地方特例交付金	127,000	0.2	0.0
地 方 交 付 税	11,887,000	17.9	△6.7
交通安全対策特別交付金	19,000	0.0	△17.4
分担金及び負担金	298,955	0.5	△1.3
使用料及び手数料	747,636	1.1	△0.4
国 庫 支 出 金	11,212,171	16.9	2.4
県 支 出 金	6,548,942	9.9	8.2
財 産 収 入	88,005	0.1	△0.9
寄 付 金	1	0.0	0.0
繰 入 金	6,790,251	10.2	31.3
繰 越 金	1	0.0	0.0
諸 収 入	3,940,331	5.9	12.3
市 債	3,204,700	4.8	22.6
合 計	66,320,000	100.0	5.0

(当初予算資料より)

## (3) 当初予算一般会計款別一覧表 (歳出)

[単位：千円]

款	予 算 額	構成比 (%)	増減率 (%)
議 会 費	328,219	0.5	△3.4
総 務 費	1,936,185	2.9	6.2
企 画 財 務 費	1,982,957	3.0	22.5
こ ども 福 祉 費	22,510,187	33.9	7.0
健 康 保 険 費	6,725,998	10.1	△5.1
地 域 政 策 費	5,418,300	8.2	6.8
農 林 水 産 費	2,167,780	3.3	5.5
経 済 交 流 費	6,146,819	9.3	3.5
建 設 費	6,396,403	9.6	10.9
消 防 防 災 費	1,971,818	3.0	2.4
教 育 費	4,041,341	6.1	23.0
災 害 復 旧 費	51,000	0.1	0.0
公 債 費	6,542,993	9.9	△7.2
予 備 費	100,000	0.1	0.0
合 計	66,320,000	100.0	5.0

(当初予算資料より)



## (4) 自主・依存財源の状況

[単位：千円]

区 分	予 算 額	構成比 (%)	増減率 (%)
自 主 財 源	28,775,043	43.3	9.1
市 税	16,909,863	25.5	2.2
分担金及び負担金	298,955	0.5	△1.3
使用料及び手数料	747,636	1.1	△0.4
財 産 収 入	88,005	0.1	△0.9
寄 付 金	1	0.0	0.0
繰 入 金	6,790,251	10.2	31.3
繰 越 金	1	0.0	0.0
諸 収 入	3,940,331	5.9	12.3
依 存 財 源	37,544,957	56.7	2.1
地方譲与税	506,144	0.8	△7.5
利子割交付金	3,000	0.0	△80.0
配当割交付金	59,000	0.1	59.5
株式等譲渡所得割交付金	32,000	0.1	△28.9
法人事業税交付金	180,000	0.3	△7.2
地方消費税交付金	3,702,000	5.6	10.2
ゴルフ場利用税交付金	43,000	0.1	△2.3
環境性能割交付金	21,000	0.0	△36.4
地方特例交付金	127,000	0.2	0.0
地方交付税	11,887,000	17.9	△6.7
交通安全対策特別交付金	19,000	0.0	△17.4
国庫支出金	11,212,171	16.9	2.4
県支出金	6,548,942	9.9	8.2
市 債	3,204,700	4.8	22.6
合 計	66,320,000	100.0	5.0

(当初予算資料より)

## (5) 性質別経費の状況

[単位：千円]

区 分	予 算 額	構成比 (%)	増減率 (%)
義務的経費	35,256,956	53.2	0.1
人件費	8,297,137	12.5	2.7
扶助費	20,416,826	30.8	1.6
公債費	6,542,993	9.9	△7.2
消費的経費	17,398,416	26.2	10.2
物件費	8,738,112	13.2	25.7
維持補修費	465,944	0.7	13.0
補助費等	8,194,360	12.3	△2.7
投資的経費	5,354,484	8.1	50.8
普通建設補助事業費	2,323,333	3.5	114.0
普通建設単独事業費	2,980,151	4.5	23.5
災害復旧事業費	51,000	0.1	0.0
その他の	8,310,144	12.5	△3.2
積立金	53,748	0.1	0.0
投資及び出資金・貸付金	3,145,565	4.7	△3.2
繰出金	5,110,831	7.7	△3.2
合 計	66,320,000	100.0	5.0

(当初予算資料より)

## (6) 普通会計決算状況

[単位：千円]

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
歳入総額	76,130,322	89,151,931
歳出総額	73,827,277	87,317,878
歳入歳出差引額	2,303,045	1,834,053
翌年度繰越財源	685,865	827,145
実質収支	1,617,180	1,006,908
単年度収支	610,272	216,891
基準財政需要額	29,126,542	28,702,632
基準財政収入額	16,072,647	16,314,389
標準財政規模	35,251,951	34,486,648
実質収支比率	4.6%	2.3%
經常収支比率	88.0%	92.5%
財政力指数	0.555	0.547
実質公債費比率	6.5%	6.8%
将来負担比率	—	—
地方債現在高	50,750,509	53,228,490
基金現在高	24,158,807	22,354,353

(決算審査資料より)

## II 議会について

### 1 議員

(1) 定数・任期

(令和5年4月1日現在)

条例定数	26人
現員数	25人
任期	令和3年4月10日～令和7年4月9日

(2) 選挙

執行日	投票率	立候補者数	議員定数
令和3年3月28日	58.77%	32人	26人
平成29年3月26日	58.22%	32人	30人
平成25年4月7日	63.38%	41人	30人

(3) 年齢別議員数

(令和5年4月1日現在)

区分	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代
人数	1人	1人	6人	10人	7人

・平均年齢62.9歳    ・最年少33歳    ・最年長78歳

(4) 男女別議員数

(令和5年4月1日現在)

区分	男性	女性
人数	21人	4人

(5) 当選回数(平成17年3月1日の市制施行日以降)

区分	1回	2回	3回	4回	5回
人数	5人	5人	6人	4人	5人

## (6) 会派・党派別議員数

(令和5年5月1日現在)

党派 会派	自由民主党	公明党	日本共産党	国民民主党	立憲民主党	無所属	合計
爽改いさはや						7人	7人
新生クラブ	2人					3人	5人
明政クラブ	3人					1人	4人
公明党		3人					3人
日本共産党			2人				2人
無会派	2人			1人	1人		4人
計	7人	3人	2人	1人	1人	11人	25人

## (7) 議員・特別職の報酬・手当

(令和5年度分)

区分	報酬月額	期末手当
議長	500,000円	6月…165.0/100 12月…165.0/100 加算率…115.0/100
副議長	420,000円	
議員	405,000円	
市長	960,000円	6月…165.0/100 12月…165.0/100 加算率…115.0/100
副市長	780,000円	
教育長	675,000円	

## (8) 旅費・宿泊費

区 分		事 項
旅 費	常任委員会視察	1人当たり 110,000円/年額
	議会運営委員会視察	1人当たり 110,000円/年額
	特別委員会視察	1人当たり 110,000円/年額 (議会報発行特別委員会は隔年)
宿 泊 費		1人当たり 14,800円/日

## (9) 政務活動費

区 分	事 項
交 付 対 象	会派または会派に所属しない議員
交 付 額	1人当たり 月額35,000円 (年間42万円:年1回4月に交付)
領収書添付の有無	有 (収支報告書に領収書の添付を義務付け)

## 2 議会活動

## (1) 定例会日程

日 程	施政方針なし (6, 9, 12月、改選前の3月)	日 程	施政方針あり (3月または改選後の6月)
第1日	開会、議案上程、説明	第1日	開会、施政方針、議案上程、説明
第2日	休会 (議案研究日)	第2日	休会 (議案研究日)
第3日		第3日	
第4日	市政全般に対する一般質問 ※1日の発言者は原則5人まで	第4日	施政方針に対する代表質問
第5日		第5日	市政全般に対する一般質問 ※1日の発言者は原則5人まで
第6日		第6日	
第7日		第7日	
第8日		第8日	
第9日	議案質疑、委員会付託、 予算決算委員会 [全体会]	第9日	議案質疑、委員会付託 予算決算委員会 [全体会]
第10日	常任委員会審査 (予算決算委員会は分科会審査) ※改選前の3月は5日間程度	第10日	常任委員会審査 (予算決算委員会は分科会審査) ※改選後の6月は5日間程度
第11日		～	
第12日		第16日	
第13日	休会 (議事整理日)	第17日	休会 (議事整理日)
第14日		第18日	
第15日	予算決算委員会 [全体会] 審査 (分科会長報告、質疑、討論、採決)	第19日	予算決算委員会 [全体会] 審査 (分科会長報告、質疑、討論、採決)
	委員長報告、質疑、討論、採決、閉会		

※決算の審査がある9月定例会は、最終日に議案を上程し、日程を9日程度追加。

休会日：開会日 (議案上程) の翌日、翌々日 (議案研究日)

閉会日 (採決) の前日、前々日 (議事整理日)

## (2) 定例会・臨時会の会期等 (令和4年)

区 分	会 期	本会議日数 (日)	委員会日数 (日)	質問者数 (人)	傍聴者数 (人)
第1回臨時会	1月26日	1	1	0	0
第2回定例会	2月25日～3月22日	7	8	17 (代表質問 5人含む)	78
第3回定例会	6月10日～6月29日	7	5	17	43
第4回定例会	9月2日～10月7日	9	12	17	46
第5回定例会	11月25日～12月13日	6	5	14	33
計	102日間	30	31	65	200

## (3) 議決事件・議決形態 (令和4年)

区 分	提出件数	可 決	修正可決	否 決	撤 回	継続審査	審議未了
予 算	18	17		1			
条 例	市長提出	23	23				
	議員提出	2	2				
事件議決	6	6					
同 意	6	6					
認 定	9	9					
承 認	予 算	5	5				
	条 例	1	1				
	契約・他	0	0				
会議規則	0	0					
意見書	2	2					
決 議	1	1					
計	73	72		1			

## (4) 質問

区 分	一 般 質 問	代 表 質 問
通 告 締 切	開会4日前（休日除く）の正午	開会5日前（休日除く）の午後4時
発 言 順 序	一般質問通告順による抽選 （議員相互による順序変更は可能）	大会派順（同人数の場合は抽選）
発言時間・回数	答弁を含め60分間、回数制限なし	答弁を含め60分間、関連質問を含 め3回
関 連 質 問	通告者の同会派の議員のみとし、 通告者の持ち時間内	通告者の同会派の議員のみとし、通 告者の持ち時間及び回数内

## (5) 請願・陳情

区 分	請 願	陳 情
締 切 日	開会4日前（休日除く）の午後5時	
紹 介 議 員 数	5人以内	不要
取 り 扱 い	所管委員会に付託	所管委員会に送付し、原則として 聞きおく
受理件数 (令和4年)	2件（うち、不採択1）	3件（うち、決議0）



### 3 委員会

#### (1) 常任委員会

区 分	事 項
総務委員会	定数9人 現員8人 任期2年
所管事項	総務部、企画財務部、地域政策部、会計管理者、選挙管理委員会、監査委員の所管に属する事項及び他の所管に属しない事項
教育厚生委員会	定数8人 現員8人 任期2年
所管事項	こども福祉部、健康保険部、上下水道局、教育委員会の所管に属する事項
経済建設委員会	定数9人 現員8人 任期2年
所管事項	農林水産部、経済交流部、建設部、農業委員会の所管に属する事項
予算決算委員会	定数25人 現員24人 任期2年 (議長を除く全議員)
総務分科会	9人(分科員の構成は総務委員会と同じ)
分担事項	総務部、企画財務部、地域政策部、会計管理者、選挙管理委員会、監査委員の所管に属する予算決算及び他の所管に属しない予算決算
教育厚生分科会	8人(分科員の構成は教育厚生委員会と同じ)
分担事項	こども福祉部、健康保険部、上下水道局、教育委員会の所管に属する予算決算
経済建設分科会	9人(分科員の構成は経済建設委員会と同じ)
分担事項	農林水産部、経済交流部、建設部、農業委員会の所管に属する予算決算

※議長は申し合わせにより、一旦常任委員となった後、議会の同意を得て辞退。

(2) 特別委員会

区 分	事 項
議会報発行特別委員会	委員数8人 調査終了まで(令和4年回数 開:8回 閉:9回) 平成17年4月設置
付託事件	議会の活動状況及び議会に関する諸事項を広く市民に周知 するための議会報を編集・発行する活動

(3) 議会運営委員会

区 分	事 項
構成及び選出方法	定数10人 現員10人 任期2年 (令和4年回数 開:8回 閉:10回) 各会派の所属議員数に応じた比率により各会派から選出し、議長が 会議に諮って承認を得る
開 催 時 期	定例会時は、議会招集日の3日前、閉会日の前日 臨時会時は、議会招集日の1日前 ただし、当該日が土・日曜、休日の場合は、その前日

(4) その他の会議(地方自治法上の協議及び調整の場)

区 分	開催日	協議調整事項
会派代表者会議	議長が各会派間の連絡調整、 協議を図る必要があると認 めたとき	<ul style="list-style-type: none"> <li>各会派間の連絡調整に関する事</li> <li>一部事務組合議会等の議員の選出に係る調整に 関すること</li> <li>市長提出の人事案件に関する事など</li> </ul>
全 員 協 議 会	(定例) 定例会が招集される 月を除く月の21日	(協議調整事項) <ul style="list-style-type: none"> <li>市長等からの報告のうち、議会が協議調整を 要すると判断する事項</li> <li>議会が市長等に対し説明を求める事項など</li> </ul> (報告事項) <ul style="list-style-type: none"> <li>市長等からの諸般の報告及び伝達事項</li> <li>一部事務組合議会等の議員からの会議の報告</li> <li>常任委員会等委員からの行政視察の報告など</li> </ul>
	(臨時) 議長が必要であると 認めたとき	

## 4 議会広報

### (1) 会議録・議会だより

区 分	会 議 録	議 会 だ よ り
仕 様	A4判 約370ページ	A4判20ページ、又は24ページ 2色刷り（表・裏表紙のみフルカラー）
作 成	外部委託による録音データ反訳	議会報発行特別委員会による編集。原稿作成は議員、内容確認は事務局職員が行う
発行部数	15部×年4回	約47,900部×年4回 （市広報に挟み込み、配布）
インターネットの活用	会議録検索システムを導入。市議会のホームページから検索可能	市議会のホームページから検索可能

### (2) ホームページ

区 分	内 容
市議会の概要	・市議会のあらまし ・諫早市議会概要 ・議会用語集 ・災害対策 ・新型コロナウイルス感染症に関する取組 ・行政視察
議員紹介	・議員名簿 ・会派別名簿 ・委員会名簿 ・議会選出議員
会議のご案内	・定例会、臨時会日程 ・議案、その他資料 ・代表質問、一般質問 ・本会議・委員会の傍聴 ・インターネット中継 ・審議結果、報告書 ・会議録の検索と閲覧（平成3年以降、検索可能）
広報・広聴・情報公開	・市議会だより ・諫早市議会公式フェイスブック ・議会報告会 ・請願、陳情 ・議会改革 ・議長交際費 ・政務活動費

### (3) 議会放映

区 分	内 容
ケーブルテレビ放送	2社 本会議及び予算決算委員会（全体会）：生中継、録画中継
インターネット放送	本会議及び予算決算委員会（全体会）：生中継、録画中継

### (4) フェイスブック（令和元年10月から）

発 信 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定例会、臨時会、委員会の日程等の情報</li> <li>・議会報告会の開催などに関する市議会からのお知らせ等の情報</li> <li>・他の市区町村議会からの行政視察等の情報 など</li> </ul>
---------	---

## 5 行政視察受入実績

(令和2年)

	視察日	都市名	人数	視察事項
1	1月22日	岐阜県可児市	6人	地域づくり協働事業について
2		三重県伊勢市	3人	こどもの城について
3	1月23日	福島県いわき市	10人	諫早市農業・農村活性化支援事業について
4	1月29日	千葉県八街市	2人	シティープロモーションについて
5	2月3日	千葉県八千代市	3人	諫早市農業・農村活性化支援事業及び諫早湾干拓事業について
6	2月4日	福島県田村市	5人	議会のICT化及び議会報告会について
7	2月5日	新潟県三条市	6人	諫早市農業・農村活性化支援事業について
8	2月7日	新潟県燕市	3人	議会改革の取組みについて タブレット端末導入について
9	2月13日	熊本県宇城市	9人	諫早市第1野球場、第2野球場建設について
合計		9都市	47人	

※令和2年4月以降、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、行政視察受け入れ休止

(令和4年)

	視察日	都市名	人数	視察事項
1	5月23日	佐賀県武雄市	8	新幹線開業に関する取組みについて
2	7月20日	岡山県津山市	3	こどもの城について
3	8月3日	富山県富山市	2	タブレットの活用について
4	10月12日	福島県郡山市	4	移住定住事業について
5	10月20日	島根県出雲市	9	諫早市議会議員の政治倫理に関する条例について
6	10月25日	島根県松江市	9	諫早駅周辺整備事業について
7	10月26日	千葉県印西市	3	工場等設置奨励制度について
8	11月18日	岡山県笠岡市	10	諫早市美術・歴史館について
9	12月21日	長崎県	18	新幹線開通に伴う並行在来線の状況について
合計		9都市	66人	

※令和4年5月以降、行政視察受け入れ再開

## 6 議会事務局

(令和5年4月1日現在)

### (1) 職員数

条例定数 9人 現員数 9人

### (2) 事務局の機構

事務局長 —— 次長 —— 主任 (4人) —— 書記 (3人)

※議会公用車運転手 (会計年度任用職員)

議会事務局事務員 (会計年度任用職員)